



APTAC
Asia Pacific Town-building Assistance Consortium

特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構

会長挨拶

私たちはこれまで「特定非営利活動法人 密集住宅地区整備促進協議会（通称：密集協）」の名称で20年以上にわたり震災に強く快適な誰もが住みやすい『まちづくり』に取り組んで参りました。密集協には不動産業・建設業・設計事務所・弁護士・司法書士・会計士・税理士・土地家屋調査士等の様々な専門家がまちづくりの応援団として参加し、民間企業1社では応じきれない事業にチームとして臨み目に見えるカタチで実績を上げてきました。

こうしたまちづくりの一方で、日本は少子高齢化という大きな課題に直面しており、既に人手不足が深刻化し、経済・社会基盤の持続性を阻害する可能性も生じています。子育て環境の改善による少子化対策、定年制の延長などの高齢者活性化対策などいろいろな対策が施されていますが、これに加え新たな外国人材の受け入れ制度として特定技能という在留資格が創設されました。

私たちはこうした現状を前に私たちの強みであるチーム力を活かして新たに『ひとづくり』に取り組むことを決意し、名称も特定非営利活動法人アジア・太平洋まちづくり支援機構（通称：APTAC）に変更いたしました。単純に労働力として外国人材を受け入れるのではなく、日本に住みたい、働きたいと思い日本社会に共生する外国人材を育てることを目指します。具体的で目に見えるカタチで実績を上げる為、フィリピンのパンパンガ州アラヤット市タブアン村という一つの拠点に日本で就労することを目的とする職業訓練学校プロジェクトを支援しております。

今後も『まちづくり』と『ひとづくり』を2本の柱として、会員と共に活動してまいります。

特定非営利活動法人 アジア・太平洋まちづくり支援機構 会長 下田 明宏

東京大学農学部卒業（緑地学専修） ハーバード大学デザイン大学院修了（ランドスケープデザイン修士）
株式会社ディー・エム代表取締役 工学院大学名誉教授



機構概要

名 称	特定非営利活動法人アジア・太平洋まちづくり支援機構 (旧名称：特定非営利活動法人密集住宅地区整備促進協議会) Asia Pacific Town-Building Assistance Consortium 東京都認証NPO法人 (法人番号 215号)
設 立	1999年10月
所 在 地	東京都大田区蒲田3丁目23番7号 松本ビル7階
代 表 者	下田 明宏
電話番号	03-3735-7922
FAX	03-3735-7822
お問い合わせ	contact@aptac.asia

1999.10

1995年1月発災した阪神淡路大震災の教訓を生かして、木造住宅密集地区のまちづくりを推進するために、1999年10月特定非営利活動法人密集住宅地区整備促進協議会として設立。

最高顧問に東京工業大学教授渡邊貴介氏、会長に石本建築事務所常務取締役石井誠氏、専務理事に増田組工務店（現・アイリスコーポレーション）専務取締役田村文男氏が就任し活動が始まる。（何れも当時役職名）

東京都大田区を中心に密集住宅地区の共同化や再開発事業の推進役として活動、住宅の安全神話が崩壊した耐震偽装マンションの建替えコンサルを大田区・東京都・国土交通省から依頼を受けてマンション建替え円滑化法を駆使して短期間で再建。



2005

特定非営利活動法人介護基盤整備協会の要請により「高齢者・障がい者介護及び医療施設の基盤整備を促進する業務」を継承して推進。

これまでに1,000床以上の福祉施設を構築。



2019.3

複数の会員がアジア諸国で非営利活動を展開していることもあり、法人としてもアジア諸国のまちづくり等の支援事業も推進しようとの機運が高まり、2019年3月、法人名称を「特定非営利活動法人アジア・太平洋まちづくり支援機構」に変更。

事業内容に「①国際協力の活動、②職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動」を追加。



APTAC
Asia Pacific Town-building Assistance Consortium

2022.7

アジア・太平洋まちづくり支援機構が海外事業として支援を行う職業訓練学校である Philippines Arayat Training School (PATs) がフィリピンのパンパンガ州アラヤット市サント・ニーニョ・タブアン村にて開校（プレオープン）。

フィリピンの若者たちに APTAC 会員企業等へ就労できる機会を提供すべく、日本語教育及び基本的技能のトレーニング提供プロジェクトがスタート。



活動報告

国内事業

●木造密集住宅地区の整備

東京都大田区を中心に木造密集住宅地区の共同建替えを企画・コンサルティングして推進。

アイリス壱番館（地権者13名の共同建替え事業）

所在	大田区蒲田3丁目18番	敷地	1,790.92㎡
建物	地上11階・地下1階建／6,540.54㎡／免震構造	施設	住宅80戸・店舗6戸



ル・サンク・アイリスタワー（地権者32名の共同建替え事業）

所在	大田区蒲田3丁目19番	敷地	3,348.52㎡
建物	地上20階・地下1階建／22,675.06㎡	施設	住宅207戸・事務所1戸



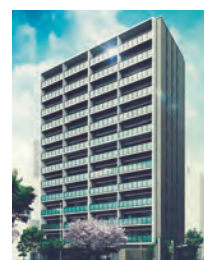
コスモヴィータ蒲田アイリススクエア（地権者5名の共同建替え事業）

所在	大田区蒲田3丁目20番	敷地	523.77㎡
建物	地上12階・地下1階建／2,486.69㎡	施設	住宅42戸・診療所1戸



イニシア蒲田アイリスフォート（タテ割り区分所有方式の地権者5名の共同建替え事業）

所在	大田区蒲田5丁目7番	敷地	525.81㎡
建物	地上15階建／3,950.00㎡	施設	住宅48戸・店舗1戸



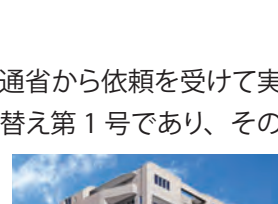
イニシア大森（地権者2名（底地借地の整理））

所在	大田区大森北1丁目	敷地	658.05㎡
建物	地上12階建／3,932.22㎡	施設	住宅48戸



ザ・レジデンス蒲田アイリスコート（地権者13名の共同建替え事業）

所在	大田区蒲田3丁目24番	敷地	1,087.87㎡
建物	地上12階建／4,997.43㎡	施設	住宅82戸



●耐震偽装マンション建替え

住宅の安全神話が崩壊した耐震偽装マンションの建替えコンサルを大田区・東京都・国土交通省から依頼を受けて実施。マンション建替えの円滑化等に関する法律（現：マンション建替え法）に基づく同事件の建替え第1号であり、その後の同事件の建替えのモデルケースとなった。

プリマヴェーラ池上（耐震偽装マンション「グランドステージ池上」権利者23名の建替え事業）

所在	大田区池上5丁目	敷地	911.03㎡
建物	地上9階建／2,833.01㎡	施設	住宅25戸・店舗1戸



●高齢者等福祉施設

特定非営利活動法人介護基盤整備協会の要請により「高齢者・障がい者介護及び医療施設の基盤整備を促進する業務」を継承して推進。これまでに1,000床以上の福祉施設を構築した。

介護老人保健施設大森平和の里			
所在	大田区大森本町1丁目7番	敷地	1,817.53㎡
建物	地上4階・地下1階建／4,422.83㎡	施設	介護老人保健施設100床・通所リハビリテーション



複合福祉施設サンタフェ・ガーデンヒルズ			
所在	大田区東糎谷6丁目4番	施設	特別養護老人ホーム180床・老人デイサービスセンター・介護老人保健施設100床・通所リハビリテーション・身体障がい者療養施設40床・身体障がい者療養施設デイサービスセンター
敷地	8,220.68㎡		
建物	地上10階・地下1階建／16,332.17㎡		



●工場アパート

これまで公設・公営であった工場アパート（地域の町工場を一つの建物に集積）を大田区と連携・協働し、民設・民営で建設するコンサルティングを実施。次世代型ものづくり工場のモデル事業として、大田区モノづくり産業に貢献した。

OTAテクノCORE			
所在	大田区東糎谷6丁目4番	敷地	4,257.068㎡
建物	地上4階建／9,500.00㎡	施設	工場33区画・会議室1室・商談室4室



●学校・ホテル

地域のにぎわい施設として地元の要望に応え、学校・ホテル施設を建設する事業を企画・コンサルティングした。

東京誠心調理師専門学校			
所在	大田区蒲田3丁目21番	敷地	1,089.42㎡
建物	地上8階建／4,472.00㎡	施設	専修学校



ホテルルートイン東京蒲田			
所在	大田区蒲田3丁目24番	敷地	872.79㎡
建物	地上10階建／3,334.91㎡	施設	ビジネスホテル148室



●第1種市街地再開発事業

地権者側のコンサルとして、再開発組合等との協議および地権者に対する助言等を実施。

アークヒルズ仙石山森タワー（虎ノ門・六本木地区第1種市街地再開発事業）			
所在	港区六本木1丁目	敷地	15,367.75㎡
建物	地上47階・地下4階建／143,426.23㎡	施設	店舗・住宅・事務所

麻布台ヒルズ（虎ノ門・麻布台地区第1種市街地再開発事業）			
所在	港区虎ノ門5丁目・麻布台1丁目・六本木3丁目	敷地	区域面積約8.1ha、敷地面積63,900㎡
建物	3街区／約860,400㎡	施設	住宅・事務所・店舗・ホテル・インターナショナルスクール・文化施設等

フィリピンでのプロジェクト

●フィリピンにおける職業訓練学校プロジェクトの支援

APTACは、フィリピン国パンパンガ州アラヤット市タブアン村において、日本で就労することを目的とする職業訓練学校 "Philippines Arayat Training School (PATs)" プロジェクトの支援を行っています。

PATsでは、フィリピンの若者たちに日本語教育や技能教育を中心とする1年間の教育機会を提供します。在留資格「特定技能1号」の取得を支援し、APTACの会員企業等へ就労できる機会を提供します。

PATsは、約5.2ヘクタールの広大な土地に、現在、第一校舎、実習棟、バスケットボールコート、ゲストハウス等の建物・施設が完成しており、また、フィリピンの行政機関、地元の高校、地域社会と連携し、2022年7月に開校（プレオープン）し、トレーニングを開始しています。



PATs第一校舎

(撮影：田村文男)

役員紹介

最高顧問	石 井 誠	株式会社石本建築事務所
会 長	下 田 明 宏	株式会社ディー・エム
副 会 長	田 村 文 男	株式会社アイリスコーポレーション
専務理事	松 岡 薫	株式会社まちづくり支援機構
常任理事	村 上 愛 三	紀尾井総合法律事務所
常任理事	米 津 宏	株式会社プロファイブ・コンサルタンツ
常任理事	西 野 実	株式会社ニイノ建設
常任理事	尾 高 雅 美	ウィザーズ国際法律事務所
理 事	森 川 泰 夫	司法書士法人相馬司法事務所
理 事	菅 野 正 広	有限会社かん一級建築士事務所
理 事	反 田 雄 三	株式会社竹中工務店
理 事	熊 谷 雅 也	株式会社URリンケージ
理 事	飯 田 暢 浩	株式会社関電工
理 事	玉 寄 真 也	株式会社コスモスイニシア
理 事	宇 野 秀 樹	株式会社クラウンアドバイザーズ
理 事	岩 崎 貴 英	株式会社プロパティソリューションズ
理 事	大 磯 義 浩	株式会社NIPPO
理 事	仲 村 聡	森ビル株式会社
理 事	森 重 嘉	株式会社森輪商工
理 事	石 井 康 介	サステナブル税理士法人
理 事	萩 原 晃	株式会社PTCジャパン
理 事(事務局長)	河 野 光 政	株式会社ソシアトラスト
監 事	山 寄 長 一	株式会社みらい

会 員

株式会社アイリスコーポレーション
麻生商事株式会社
株式会社石本建築事務所
有限会社伊藤工務店
株式会社イム都市設計
ウィザーズ国際法律事務所
株式会社ウイル
エールクリエイイト株式会社
エステックサービス株式会社
株式会社エヌエフエー
株式会社エリアパートナーズ
株式会社神蘭工務店
髪屋YANBO
有限会社かん一級建築士事務所
株式会社関電工
関電不動産開発株式会社
キャピタルハウス株式会社
株式会社九電工 東京本社
株式会社きんでん 東京支社
株式会社クラウンアドバイザーズ
Global Scanning Clinic 二子玉川
株式会社グローバルビジネス戦略総合研究所
桑木 晋(医師)
株式会社ケイアイコンサルタンツ
京急サービス株式会社
一級建築士事務所 健康設計
株式会社コーシン
株式会社国土評価研究所
株式会社コスモスイニシア
土地家屋調査士 小林義雄事務所
コリアーズ・インターナショナル・ジャパン株式会社
コンパッソ税理士法人 東京練馬事務所
サヴィルズ・ジャパン株式会社
株式会社サグラダ
サステナブル税理士法人
株式会社佐藤渡辺
株式会社三都不動産鑑定事務所
CBREインベストメントマネジメント・ジャパン株式会社
ジャパブリッジ行政書士法人
社会福祉法人シルヴァーウイング
新三平建設株式会社
株式会社森輪商工
住友大阪セメント株式会社
司法書士法人相馬司法事務所
株式会社ソシアトラスト
株式会社大創

大東電業株式会社 神奈川本社
大日本土木株式会社株式会社太平エンジニアリング
大和ハウス工業株式会社 南関東支店
大和ライフネクスト株式会社
高松建設株式会社
株式会社タクトプラン建築事務所東京
株式会社竹中工務店
有限会社田中商会
TANAKEN株式会社
千倉興産株式会社
株式会社ディー・エム
東亜道路工業株式会社
株式会社東京エネシス
ナイス株式会社
株式会社ニイノ建設
株式会社NIPPO
株式会社日本自動車流通機構
日本生命保険相互会社
日本ゼネラルフード株式会社
株式会社NOZAWA
株式会社PTCジャパン
税理士法人ヒイラギ
株式会社フィード
株式会社フジタ 営業本部
株式会社フジムラ
株式会社ブレイン・トラスト一級建築士事務所
株式会社プロパティソリューションズ
株式会社プロファイブ・コンサルタンツ
株式会社まちづくり支援機構
松井建設株式会社 東京支店
丸江産業株式会社
三井不動産レジデンシャル株式会社
三ツ木建設工業株式会社
三菱地所レジデンス株式会社
ミノラス不動産株式会社
宮崎匡弘
村上愛三(弁護士)
森ビル株式会社
株式会社URリンケージ
幸建設株式会社
株式会社湯建工務店
菱東産業株式会社
ルートインジャパン株式会社
有限会社若松不動産商事

(2025年6月19日現在 91社)